

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)

(注) 平成23年10月11日に本店は下記から移転しております。

旧本店の所在の場所 札幌市中央区北5条西6丁目2番地

【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	20,422,247	19,961,436	40,664,138
経常利益(千円)	458,351	381,230	966,045
四半期(当期)純利益(千円)	98,108	154,223	261,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,547	34,278	196,417
純資産額(千円)	6,760,030	6,877,157	6,935,767
総資産額(千円)	27,653,838	27,186,905	26,500,951
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.45	11.87	19.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	25.0	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	911,161	766,977	1,727,026
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	398,061	1,250,007	1,123,317
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	738,521	244,957	748,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,291,131	1,643,472	2,371,459

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	5.24	7.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原発事故による電力不足の影響により生じた生産・輸出の大幅な落込みから、漸く持ち直しの動きが見られ、個人消費にも上向きの兆しが見受けられました。しかし、期後半にはギリシャのデフォルト問題に端を発した欧州の債務危機や米国経済の後退の影響等により歴史的な円高が進行し、回復のペースが鈍化しており、先行きの見えない状況が持続いたしました。

運輸業界におきましては、震災や原発事故による物流網の混乱が続いた他、燃料費の高止まりや同業者間の競争激化が続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

この結果、営業収益につきましては、前年同期比4億6千万円減（-2.3%）の199億6千1百万円となりました。

利益面につきましては、エコカー補助金制度の終了に伴う補助金収入の減少があったことから、経常利益は前年同期比7千7百万円減（-16.8%）の3億8千1百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期に比べて、特別損失の発生が少なかったため、前年同期比5千6百万円増（+57.2%）の1億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、主力である貨物自動車輸送部門の取扱いが堅調に推移したものの、震災の影響によって、鉄道利用運送部門及び倉庫部門の取扱いが減少したこと等により、営業収益は前年同期比3億4千3百万円減（-1.9%）の173億3千1百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、減収と燃料費の高止まり等により前年同期比6千6百万円減（-16.8%）の3億3千1百万円となりました。

#### 中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループにおいては、震災の影響により鉄道利用運送部門の取扱が減少し、前年同期比1億2千3百万円減（-4.5%）の26億2千3百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比4千2百万円増（+103.0%）の8千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より7億2千7百万円減（-30.7%）の16億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は7億6千6百万円（前年同四半期は9億1千1百万円の増加）となりました。主な要因は経常利益3億8千1百万円及び非資金費用(減価償却費)5億3千3百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は12億5千万円（前年同四半期は3億9千8百万円の減少）となりました。主な要因は本社ビル等有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2億4千4百万円（前年同四半期は7億3千8百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の調達を行った一方、資金繰を効率化したことにより捻出した資金や、営業活動により得られた資金を長期借入金の約定返済の償還に充てたことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	638	4.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	635	4.52
ロジネットジャパン 従業員持株会	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	553	3.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	535	3.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	436	3.11
黒田 康敬	北海道士別市	423	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	397	2.83
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	303	2.16
計		4,927	35.14

(注) 当社は自己株式1,027千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,000	12,869	-
単元未満株式	普通株式 125,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,869	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット トジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	1,027,000	-	1,027,000	7.32
計	-	1,027,000	-	1,027,000	7.32

2【役員の状況】

役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,556	1,658,871
受取手形	627,264	656,196
営業未収入金	4,429,335	4,814,138
有価証券	20,000	-
たな卸資産	66,276	33,865
繰延税金資産	163,913	72,577
その他	814,496	950,570
貸倒引当金	7,199	7,489
流動資産合計	8,500,644	8,178,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,018,288	4,696,862
機械装置及び運搬具(純額)	2,866,031	3,201,116
土地	6,140,529	6,360,467
その他(純額)	942,163	796,818
有形固定資産合計	13,967,014	15,055,265
無形固定資産		
その他	172,098	170,440
無形固定資産合計	172,098	170,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,120	1,560,462
繰延税金資産	182,964	195,035
差入保証金	1,552,916	1,519,959
その他	567,217	556,660
貸倒引当金	52,024	49,650
投資その他の資産合計	3,861,194	3,782,468
固定資産合計	18,000,307	19,008,174
資産合計	26,500,951	27,186,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	606,061	598,566
営業未払金	3,402,144	3,836,741
短期借入金	8,830,089	8,967,719
未払法人税等	128,065	89,404
役員賞与引当金	44,525	-
その他	1,680,857	2,302,927
流動負債合計	14,691,741	15,795,358
固定負債		
長期借入金	3,596,679	3,425,561
繰延税金負債	208,563	111,498
退職給付引当金	165,224	173,599
役員退職慰労引当金	130,460	135,920
資産除去債務	11,662	11,662
その他	760,853	656,146
固定負債合計	4,873,442	4,514,389
負債合計	19,565,184	20,309,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,997	557,007
利益剰余金	5,752,595	5,815,862
自己株式	304,934	304,956
株主資本合計	7,004,658	7,067,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,624	283,899
その他の包括利益累計額合計	157,624	283,899
少数株主持分	88,732	93,143
純資産合計	6,935,767	6,877,157
負債純資産合計	26,500,951	27,186,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	20,422,247	19,961,436
営業原価	19,275,813	18,819,436
営業総利益	1,146,434	1,141,999
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 723,445	<sup>1</sup> 723,758
営業利益	422,988	418,240
営業外収益		
受取利息	7,877	7,862
受取配当金	24,175	31,925
寮収入	24,222	20,422
補助金収入	97,290	-
その他	31,263	39,741
営業外収益合計	184,829	99,950
営業外費用		
支払利息	71,690	63,857
寮支出	68,432	61,593
その他	9,343	11,510
営業外費用合計	149,466	136,961
経常利益	458,351	381,230
特別利益		
投資有価証券売却益	28,352	1,704
その他	40	-
特別利益合計	28,393	1,704
特別損失		
固定資産除売却損	20,223	40,004
投資有価証券評価損	20,543	-
本社移転費用	-	15,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	-
パレット整理損	75,417	-
過年度損益修正損	<sup>2</sup> 61,078	-
その他	2,549	7,777
特別損失合計	261,563	62,880
税金等調整前四半期純利益	225,180	320,054
法人税、住民税及び事業税	74,740	87,858
法人税等調整額	41,855	71,642
法人税等合計	116,596	159,500
少数株主損益調整前四半期純利益	108,584	160,554
少数株主利益	10,475	6,331
四半期純利益	98,108	154,223

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,584	160,554
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	137,131	126,275
その他の包括利益合計	137,131	126,275
四半期包括利益	28,547	34,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,704	28,564
少数株主に係る四半期包括利益	10,157	5,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,180	320,054
減価償却費	575,354	533,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	-
のれん償却額	27,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	2,083
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,085	44,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,980	8,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,450	5,460
受取利息及び受取配当金	32,053	39,787
支払利息	71,690	63,857
投資有価証券売却損益(は益)	28,352	1,704
有形固定資産売却損益(は益)	1,308	6,419
有形固定資産除却損	18,509	18,031
投資有価証券評価損益(は益)	20,543	-
売上債権の増減額(は増加)	64,033	413,734
たな卸資産の増減額(は増加)	3,939	32,410
仕入債務の増減額(は減少)	176,147	427,103
未払消費税等の増減額(は減少)	73,335	103,882
その他	71,118	120,509
小計	1,023,601	917,574
利息及び配当金の受取額	32,051	39,798
利息の支払額	73,363	63,799
法人税等の支払額	71,127	126,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,161	766,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	885,644	1,110,541
有形固定資産の売却による収入	43,809	19,995
有形固定資産の除却による支出	-	1,890
無形固定資産の取得による支出	30,690	25,050
無形固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	240,027	190,805
投資有価証券の売却による収入	703,771	25,032
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	1,829	1,031
その他の支出	29,384	37,345
その他の収入	38,546	69,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,061	1,250,007

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,000	55,000
長期借入れによる収入	800,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	1,007,641	1,168,488
リース債務の返済による支出	74,367	118,581
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の売却による収入	-	687
自己株式の取得による支出	3,003	699
配当金の支払額	118,614	90,956
少数株主への配当金の支払額	1,895	1,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>738,521</b>	<b>244,957</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,420	727,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,552	2,371,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,291,131	1,643,472

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 27,795 千円	商品 18,610 千円
仕掛品 20,759	仕掛品 8,596
貯蔵品 17,721	貯蔵品 6,658

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 415,084千円	人件費 435,980千円
施設使用料 54,603	施設使用料 58,669
委託手数料 49,010	委託手数料 46,984
減価償却費 43,343	減価償却費 44,024
2 過年度損益修正損は、連結子会社の過年度における売上債権についての修正額であります。	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,327,126	現金及び預金勘定 1,658,871
預入期間が3か月を超える定期預金 35,994	預入期間が3か月を超える定期預金 15,399
現金及び現金同等物 2,291,131	現金及び現金同等物 1,643,472

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,675,088	2,747,158	20,422,247	-	20,422,247
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,013,056	319,796	2,332,853	226,192	2,559,045
計	19,688,145	3,066,954	22,755,100	226,192	22,981,292
セグメント利益	397,909	41,094	439,004	137,152	576,157

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は126,192千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	439,004
「その他」の区分の利益	137,152
受取配当金の消去	126,192
その他の調整額	489
のれんの償却額	27,466
四半期連結損益計算書の営業利益	422,988

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,331,638	2,623,697	19,955,335	6,100	19,961,436
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,443,133	215,839	2,658,973	233,159	2,892,132
計	19,774,772	2,839,536	22,614,308	239,260	22,853,569
セグメント利益	331,177	83,409	414,586	108,056	522,643

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益のうち、外部顧客への営業収益は保有資産の賃貸収入であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であります。また、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は98,149千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	414,586
「その他」の区分の利益	108,056
受取配当金の消去	98,149
その他の調整額	6,253
四半期連結損益計算書の営業利益	418,240

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円45銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,108	154,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,108	154,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,175	12,993

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式取得の目的

当社は、平成23年11月2日開催の取締役会において、株式会社青山本店（本社：大阪市 代表取締役会長 青山明治、以下「青山本店」）の全株式196,000株を取得し、子会社化することを決議すると同時に、既存株主との間で同日付「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

同社は、昭和43年の創業以来長年に渡り、九州、四国を含む西日本エリアにおいて「迅速・安全・誠実」を基本理念とし、食品輸送と保管のノウハウを組み合わせた優れた物流サービスを展開しております。同社は、徹底した顧客主義のもと、大手食品メーカーを中心とした強固な支持基盤を築いており、確固たる経営基盤、経営ノウハウを有する物流企業であります。

当社は既に、全国的な鉄道コンテナ輸送網を確立しておりますが、この度、同社を子会社化することにより、貨物自動車運送事業においても全国主要都市を網羅する全国ネットワークの構築が可能となります。これを契機に当社グループは総合物流企業としてさらなる全国展開を図って参ります。また、青山本店と当社グループの経営資源の共有が様々なシナジー効果を生み、新たな魅力ある企業集団が醸成されるものと確信しております。

2. 株式取得の相手先の名称

青山明治

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社青山本店
事業内容	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業
純資産	499,017千円
総資産	3,983,629千円
営業収益	6,720,991千円

(注) 純資産、総資産及び営業収益は平成23年3月期の数字を記載しております。

4. 株式取得の時期

取締役会決議日	平成23年11月2日
株式譲渡契約締結日	平成23年11月2日
株式譲渡日(予定)	平成24年1月31日

## 2 【その他】

該当ありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ロジネットジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月2日開催の取締役会において、株式会社青山本店の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。